

地域農業を支える農業法人の設立を目指して

経営概要

乳井 厳公

- ◆代表者・所在地
乳井 厳公 青森県蓬田村
- ◆経営規模
水稻 22ha、そば 7ha
- ◆従業員数
家族労働 2名、パート・アルバイト 延べ150名
- ◆事業内容
水稻を主体に、そばとの複合経営に取り組む。



稲刈り作業中の乳井氏

1 現状と相談までの経緯

乳井氏が農業経営を行う地域は、農業者の高齢化や担い手不足が進行し、農地の維持管理が課題となっていた。

このため、高齢農家が耕作できなくなった農地の受け手として積極的に規模拡大し、令和元年の就農時に18haだった経営面積を29haまで拡大した。

今後も、地域農業の担い手として更なる規模拡大が求められていると考え、法人化を検討していたところ、普及指導員から紹介を受け、「青森県農業経営・就農サポートセンター」に相談した。

2 相談内容

3年後に法人化を考えているため、メリット・デメリット、法人の設立手順等、法人化の基礎知識について教えてほしい。

また、地域の若手農業者と連携した法人設立も検討していることから、その際の留意点についてもアドバイスがほしい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議において、経営診断結果に基づいた経営戦略を検討した結果、農業法人について知見が深い税理士を専門家として派遣し、助言を行うこと等が必要だと判断し、**法人化に向けた伴走型支援チームを編成するとともに、支援計画を策定した。**

支援チーム構成員：

税理士（社会保険労務士資格を有する）、中小企業診断士、農業経営・就農支援センター専門スタッフ、市町村職員、普及指導員

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、農業経営・就農サポートセンターが中心になり、税理士の派遣を実施するとともに、今回の支援結果を基に、市町村と普及指導員が連携して経営改善に向けた支援を行った。

・経営状況の的確な把握に向けた助言（中小企業診断士）

法人化に向けて、交付金の所得への影響や経費の変動等、経営状況を的確に把握するための助言を行った。

・法人化に向けた助言（税理士）

法人設立の目的、法人の形態、法人税と所得税の比較、消費税、設立手順、定款記載事項、資産譲渡等、法人化に向けた助言を行った。

・補助事業の活用に向けた助言（市町村職員）

規模拡大に必要な機械・施設導入に係る補助事業の活用について助言を行った。

・担い手の育成に向けた助言（普及指導員）

若手農業者の育成や担い手組織の設立について、助言を行った。



村職員及び普及指導員による経営相談の様子

■ 支援を受けて・・・

支援を受けたことで、経営上の問題点や法人化に向けた基礎知識について理解が深まった。

法人化に向けて課題も多いが、具体的なビジョンを相談者自身に持ってもらうことで、目指す法人の姿や経営の方向性が明確化された。

■ 今後の展開

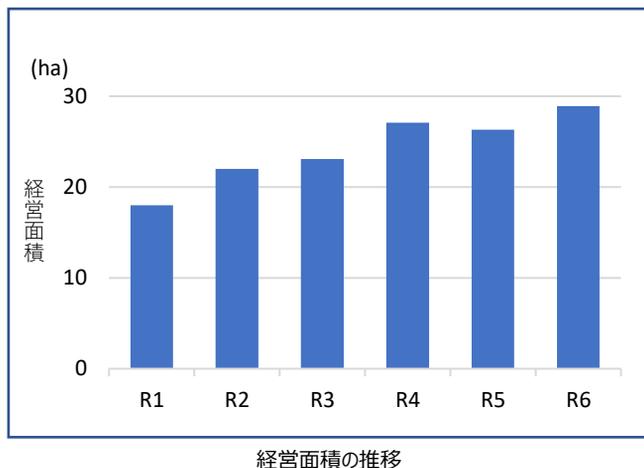
経営規模の拡大に努めるとともに、直播栽培による省力化、輸出用米の作付け拡大による販売力強化及び計画的な設備投資等により経営力を高め、法人化の準備を進める。

また、地域のまとめ役として水田の基盤整備を推進し、効率的な水田農業を目指す。

喜びの声

法人化に向けて、具体的なアドバイスを聞いたことで、法人の理念策定や方向性等が明確になりました。

地域農業の維持・発展に貢献するためにも、法人を設立し経営発展に努めていきたいです。



専属スタッフ所感

相談者は、地域農業の貴重な担い手であり、地域リーダーとしての役割も大きい農業者です。

これまで、規模拡大や省力化、販売の多様化等、経営改善に取り組むとともに、若手農業者の育成にも貢献してきました。

今後は、法人化に向けて米価の変動や資材価格の高騰等、経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営力を強化する必要があります。

支援を通じて、法人化に向けた方向性が明確にできたことで、今後一層の活躍が期待されます。

<支援実施機関> 青森県農業経営・就農サポートセンター



県相談窓口外観
((公社) あおもり農業支援センター)



地図

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談県窓口】

住 所：青森市新町2丁目4-1
(青森県共同ビル6階)
(公社) あおもり農業支援センター内
(JR青森駅から徒歩約10分)

電話番号：017-773-3131

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～17：00

【経営・就農相談サテライト窓口】

各農林水産事務所 農業普及振興室
(東青、中南、三八、西北、上北、下北)

青森県農業経営・就農サポートセンターは、農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な経営課題にスピード感をもって対応していくため、関係機関と連携して農業経営に関する支援体制を整備し、農業者に対する経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導、その他の個別経営支援の取組など、さまざまな支援を行っています。